



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/10(月)～10/16(日)

今週の振り返り 10/3(月)～10/6(木)

来週の注目点—— 10/10(月)～10/16(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



英政府・BOEは追加施策を打ち出すか

	 米国	 日本	 欧州
月 10/10	コロンブス・デー エバンス・シカゴ連銀総裁 講演	スポーツの日	欧：レーンECB理事講演 欧：ノーベル経済学賞発表
火 10/11	9月NFIB中小企業楽観指数 メスター・クリーブランド 連銀総裁講演 IMF世界経済見通し	8月国際収支 9月景気ウォッチャー調査 入国規制緩和/全国旅行割 開始	欧：レーンECB理事講演 英：9月失業率 英：ベイリーBOE総裁講演
水 10/12	9月生産者物価指数 FOMC (9/20・21) 議事録 カシュカリ・ミネアポリス 連銀総裁講演	8月機械受注 9月工作機械受注	欧：8月鉱工業生産 欧：ラガルドECB総裁講演 英：8月月次GDP 英：8月鉱工業生産 英：8月貿易統計 英：9月住宅価格調査
木 10/13	9月消費者物価指数	9月企業物価指数 9月生活意識に関するアン ケート調査 (日銀)	欧：デギンドスECB副総裁 講演 独：8月経常収支
金 10/14	9月小売売上高 9月輸出入物価指数 8月企業在庫 10月ミシガン大消費者態度 指数	9月マネーストック	欧：8月貿易統計 英：長期国債買入れ期限
土 10/15	ブラード・セントルイス連 銀総裁講演 為替報告書議会提出期限		欧：レーンECB理事講演 英：ベイリーBOE総裁講演
日 10/16			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 10/10		中：*9月M2 中：*9月社会融資総量 尼：9月消費者信頼感指数	土：8月失業率
火 10/11	豪：10月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：9月NAB企業景況感指数	比：8月貿易統計	土：8月経常収支 南ア：8月製造業生産 露：7-9月期経常収支 伯：9月消費者物価指数
水 10/12	豪：エリスRBA総裁補講演	印：8月鉱工業生産 印：9月消費者物価指数 馬：8月鉱工業生産	土：8月鉱工業生産 墨：8月鉱工業生産
木 10/13		中：*MLF金利	墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (9月29日開催分)
金 10/14	加：8月製造業売上高 加：8月卸売売上高 加：9月中古住宅販売件数 加：9月住宅価格指数	中：9月消費者物価指数 中：9月卸売物価指数 中：9月貿易統計 印：9月卸売物価指数 印：*9月貿易統計 比：*8月海外送金	伯：8月サービス業売上高
土 10/15			
日 10/16		中：中国共産党第20回党大 会開幕 (-23日前後)	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

軟調な製造業と堅調なサービス業

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比若干低下。米国債の予想変動率を示すMOVE指数はコロナショック付近で高止まっているものの、英国騒動の混乱はひとまず落ち着きつつある。FRB高官が相次いで早期利下げ観測を改めて否定したほか、追加利上げの必要性を主張しており、金利先物市場での11月FOMCに対する0.75%ポイント (pt) 利上げ織り込みが9割前後にまで高まっている。
- **9月ISM製造業景況感指数**は50.9と下振れた反面、**9月ISM非製造業景況感指数**は56.7と上振れた。内訳をみても、雇用判断などで強弱が正反対となった。サービス業が現下の雇用拡大を牽引しているだけに、当面はサービス業における景気モメンタムの重要性が相対的に高いだろう。
- **8月JOLTS求人件数** (略称一覧参照) は前月から大幅減少。過熱している労働需要が鈍化する兆しが出てきた。もっとも、求人率などが歴史的な高水準であることには変わりなく、更なる鈍化が必要である。

株式

- 6日 (木) までのS&P500の週間騰落率は+4.43%と反発。
- 英国政府が所得税の最高税率引下げの計画を撤回したこと、8月のJOLTS求人件数が市場予想以上に減少したことで雇用市場軟化によるインフレ圧力低下への期待が高まったことなどが寄与した。
- 先週末までの下落率が大きかったこともあり、S&P500は3日：+2.59%、4日：+3.06%と大幅続伸。しかし、インフレ抑制が最優先とのFRB高官発言が相次ぎ、6日は▲1.02%と下落した。

REIT

- NAREIT指数 (配当込み) は先週末から6日 (木) まで0.71%下落。英国の金融市場が落ち着きを取り戻しつつある中、RBAの利上げ幅縮小を好感して週前半は上昇。ただ、FRBのタカ派姿勢を受けて反落した。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



単月の統計結果は政策判断を左右しない公算

経済・金利

- 今週末発表の9月雇用統計、12日（水）9月分FOMC議事録、13日（木）9月CPI、14日（金）9月小売売上高などに注目。
- 新規失業保険申請件数が低水準に留まっているほか、非製造業の雇用判断は依然堅調であるため、**9月雇用統計**での雇用増加ペースは引き続き力強いと見込まれる。失業率の目立った悪化も予想されないことから、平均時給で見た賃金上昇率は前月同様の高い伸びとなる公算が大きい。
- **9月CPI**では総合が鈍化する公算が大きい一方、食品とエネルギーを除くコアは高止まる可能性が高い。コアCPIが市場予想通りの結果となれば、FRBが利上げ停止の条件とする「インフレ抑制に向けた説得力のある証拠」には程遠い。仮に下振れたとしても、単月の結果のみでFRBが利上げペースを後退させる可能性は限定的である。
- FRB高官が早期利下げ観測を再三否定しており、10年債利回りは高止まろう。

株式

- 7日の9月雇用統計と13日の9月CPIが注目される。今週高まったインフレ圧力低下への期待が維持されるか確認したい。
- その一方、今週見られたように、株式市場が楽観に傾いた際にはFRB高官からタカ派的な発言が出易いことも否めず、上値は抑えられ易いと考える。来週も複数のFRB高官発言が予定されており、利上げ停止時期などの市場織り込みに変化が出る発言がないか等は注意しておきたい。
- 来週から7-9月期決算発表が本格化する。来週は大手投資銀行などが中心。足元の金融市場環境に対するコメントに注目したい。

REIT

- 9月FOMC議事録や9月CPIに注目。英国発の金融不安への懸念が和らいだため、CPIが大きく下振れない限り、11月FOMCでの0.75%pt利上げは既定路線に。長期金利が高止まれば、REITの上値も重くなろう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

英政府の決定等によりセンチメントが改善

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で小幅に低下したものの、特徴的な動きは見られず。日銀の指値オペ応札額も4営業日で581億円と少額であり、落ち着いた動きとなった。
- 3日公表の9月金融政策決定会合における主な意見において、日銀が物価について見方を大きく修正しているような発言は見られなかった。
- 日銀短観は大企業の業況判断DI（最近）が製造業：8（前回差▲1）、非製造業：14（同+1）と小幅な変化に留まった。

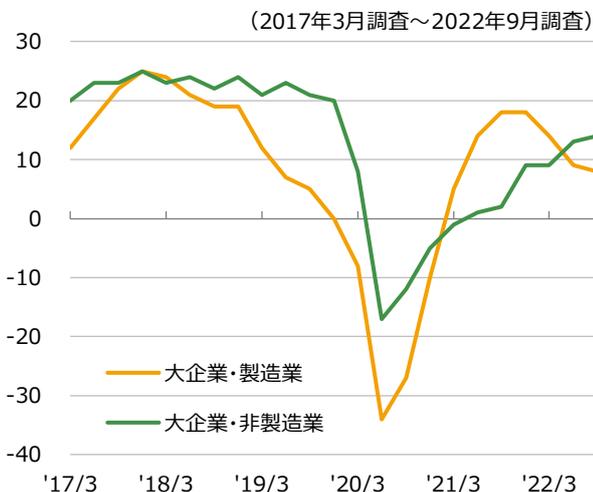
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から6日（木）まで0.70%上昇。英国の金融市場が落ち着きを取り戻しつつある中、RBAの利上げ幅縮小を好感して世界的に市場心理が改善。東証REIT指数は4日までの2日間で1.84%上昇。しかし、他の先進国中銀のタカ派姿勢が嫌気されて上げ幅を縮小。

株式

- 6日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+4.71%で4営業日続伸。国内に材料は乏しく、海外材料によりセンチメントが改善したことが大きかった。
- 3日に英国政府は所得税の最高税率引下げ計画を撤回することを発表。財政への影響は限定的であるものの、英政府が市場の懸念に配慮した動きを見せたことを市場は好感。
- 更に4日の場中には、RBAが0.25%pt利上げとこれまでの0.5%ptから利上げ幅を縮小することを決定。主要国中銀が景気に配慮した動きを見せたと市場はポジティブに捉え、4日のTOPIXは+3.21%と急反発した。
- 翌5日も+0.32%と続伸。8月の米JOLTS求人数が市場予想を上回る減少となり、米国の雇用環境軟化がインフレ圧力低下に繋がると株式市場は好感した。

日本：日銀短観 業況判断DI



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

IMF世界経済見通しと米インフレ関連指標

経済・金利

- 経済指標は、11日（火）に9月景気ウォッチャー調査、13日（木）に9月企業物価指数などが発表される。
- IMFは11日に世界経済見通しを発表予定。水際対策緩和が日本の経済見通しにどのように反映されるか注目される。
- 海外では、7日の9月米雇用統計や13日の9月米CPIに注目。また、英中銀の臨時QEは14日（金）が期限であり、市場安定化に向けて英中銀や英国政府から追加的な対策が出てくるかも注目したい。

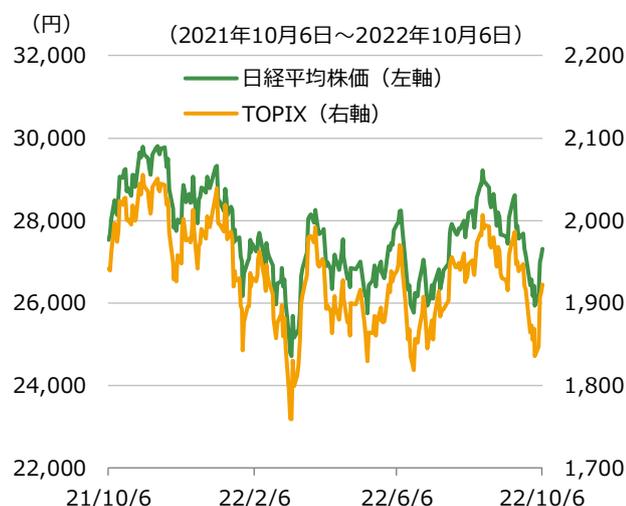
REIT

- 11日（火）に入国制限が緩和されるほか、IMFが公表する世界経済見通しでは日本の成長率予想が上方修正される可能性がある。海外投資家が改めて日本の金融市場に注目するきっかけになることを期待したい。ただし、米国の9月CPI発表など海外の重要イベントには注意する必要があるとす。

株式

- 今週高まった米国のインフレ圧力低下への期待が来週も継続するかに注目。7日の9月米雇用統計、13日の9月米CPIの内容に注目したい。
- 英中銀の臨時QEの期限が14日に迫る中、英国政府や中銀から何らかの追加施策が出てくるかに注目。追加的な政策が見られない場合には、臨時QE終了後株式市場がリスク視する可能性はまだあるとみている。
- IMFの世界経済見通しも注目。欧米は利上げ等により経済見通しの引下げが予想される。日本も海外経済の減速はマイナス材料であるものの、水際対策の緩和によるプラス効果も期待される。日本の経済見通しが相対的にしっかりしたものとなれば、株式市場のポジティブな反応が期待される。
- 日銀金融政策の観点からは13日の「生活意識に関するアンケート調査」における家計の5年後の物価見通しに注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



BOEの国債買入れは予定通りに終了するか

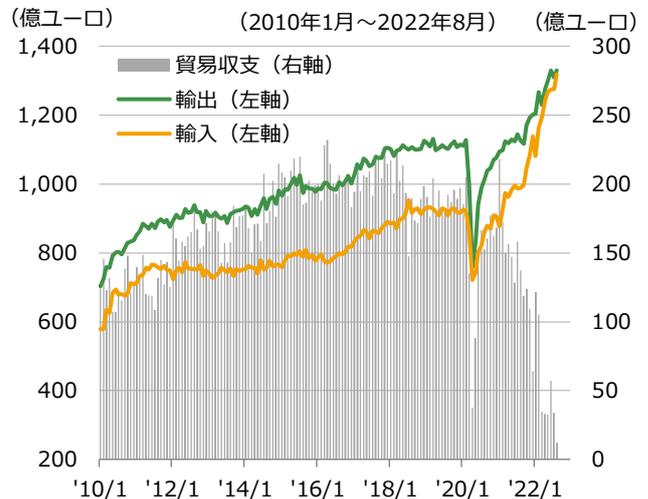
今週の振り返り

- **英国の金融市場の混乱は小康**を得た。きっかけは3日にクワーテング英財務相が所得税の最高税率を引き下げる計画を撤回すると発表したこと。現在の英国の所得税の最高税率は45%で、2023年4月に40%へ引き下げる予定だった。これによる財政負担の減少は20億ポンド程度で、計450億ポンドの減税と光熱費抑制のための補助金約1,500億ポンドを合わせた今回の経済対策総額からすると、ごく僅かに過ぎない。それでも市場が好感したのは、市場の声に耳を傾けて政府が方針を一部修正したことが象徴的な出来事であったためと考えられる。
- **ドイツの8月貿易黒字**は僅か12億ユーロで、ユーロ発足来最小。輸出が前月比1.6%に対して輸入が同3.4%。ユーロ安を一因に輸出は相応に伸びているが、天然ガス価格の高騰で輸入が急増しており、黒字が縮小している。ドイツの8月製造業受注は前月比▲2.4%と、7月に6カ月振りにプラスに転じたのも束の間、再びマイナスに陥った。

来週の注目点

- 9月28日に決定し、即日開始した**BOEによる長期国債の買入れ**が14日（金）に期限を迎える。厳格に期限を区切った措置との当初の方針通りに終了するか。1日あたり最大50億ポンドの買入れを謳っていたが、最初の3営業日ですら各10億ポンド台の買入れに留まり、その後は買入れがゼロの日もあり、入札額も細るなど、積極的な買入れには至らず。10年国債利回りは再び4%を上回ってきており、依然水準は高いものの、利回りの急上昇は避けられている。結局のところ、緊急時には市場の催促に応じて中銀も政府も行動するとの期待に支えられていると言えよう。買入れを終了する場合は、必要があれば再び一時的に買入れを実施すると明言し、そのアナウンスメント効果に後を託すことになりそうだ。

ドイツ：貿易収支



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の物価指標

今週の振り返り

- 週初は、OPECプラスが5日の会合で日量100万バレル超の減産を検討と報じられたことから原油高となり、円安・米ドル高が進行。**英政府が最高所得税率の45%からの引き下げ案を撤回**の見込みと報じられると、ポンド高に。リスクオンの株高・円安で米ドル円は145.21円まで上昇したが、英金利とともに米金利が低下すると米ドル円は反落。9月の**米ISM製造業景況感指数**が市場予想を下回ったことも米ドル安に作用した。
- 米ドル円は144円台前半まで下落後、リスクオンの円安により145円近辺まで反発。**豪中銀の利上げ幅**が市場予想を下回る0.25%ptとなると、リスクオンの円安でクロス円の上昇は続いた一方、米金利低下により米ドル円の上昇が鈍化。8月の**米求人件数**が2020年4月以来の減少幅となったため、米ドル安が進み、米ドル円は143円台半ばまで下落した。
- リスクオン一服で米ドル高に傾き、9月**米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を上回ると米金利上昇・米ドル高が進んだが限定的に。**OPECプラス**は11月からの日量200万バレル減産で合意。米原油・ガソリン在庫減もあり原油高・円安に。欧州の景気後退懸念がユーロ安に作用する一方、FRB当局者のタカ派的発言が米ドル高に作用した。

来週の注目点

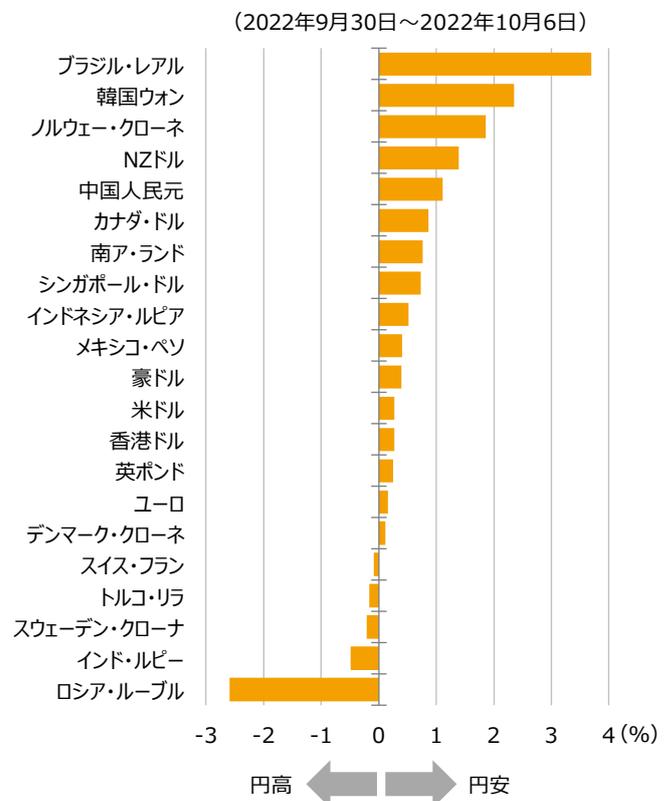
- 12日（水）に9月の**米生産者物価指数**（PPI）、13日（木）に9月の**米消費者物価指数**（CPI）が発表される。米国の物価指標の結果がインフレと利上げの見通しに影響を与え、米金利と米ドルを変動させるか否かが注目される。米CPIの総合は前年同月比がピークアウトしつつある一方で、コアの前年同月比は高止まりしている。コアCPIの伸びが市場予想以上に加速すれば米ドル高に、予想を下回れば米ドル安に振れやすいだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

消費者と企業の
センチメント

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して小幅に増価。国債利回りは全般に低下し、株価は上昇。
- 4日の**RBA理事会**では、市場予想の0.5%ptを下回る0.25%ptの利上げが決定された。発表直後は金利低下・株高・豪ドル安の反応に。しかし、RBAの決定を受けて、最近の利上げ合戦が沈静化に向かうとの思惑が浮上し、グローバルに金融市場がリスクオンに傾き、巡り巡って豪ドル高につながった。その後、他の中銀が利上げに積極的な姿勢を示すと、再び市場心理が悪化したため、豪ドルの上昇は続かなかった。

来週の注目点

- 今週のRBA理事会の声明文では、大幅な利上げによる消費者心理の悪化や住宅市場の減速などが、時間差で経済全体に波及することを懸念している様子がうかがえた。そのため、来週発表の経済指標では11日（火）の**10月ウエストパック消費者信頼感指数**に注目したい。また、堅調な労働市場やインフレの先行きを見通す上では、同日発表の**9月NAB企業景況感指数**にも注目。



カナダ

住宅価格の下落は
続いているか

今週の振り返り

- 原油価格の上昇などを背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して増価した。
- 5日の**OPECプラス会合**では日量200万バレルの減産が決定された。先週時点では100万バレルの減産観測が出ていたが、今週に入って更に大幅な減産の期待が高まり、週初から原油価格は上昇。OPECプラスの団結力が示され、発表後も堅調に推移した。OPECプラスの産油量は協調減産による生産枠を大きく下回っており、大幅な減産を強いられる国はサウジアラビアやUAEなど一部の国に限られる。それでもOPECプラス全体で実質的に110万バレル程度の減産になる計算で、原油相場への影響は大きい。
- **マクレムBOC総裁**は6日の講演で、「基礎的なインフレ率が鈍化する明確な証拠はまだ見えていない」などと発言し、景気減速懸念が強まる中でも利上げ継続の姿勢を示したため、国債利回りは全般に上昇した。

来週の注目点

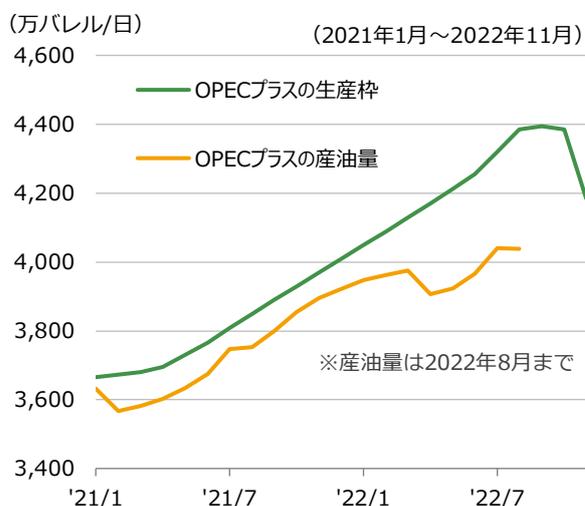
- 14日（金）に**9月住宅価格指数**が発表される。金利上昇の影響で下落が続いているか。

豪州：政策金利と住宅価格指数



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

OPECプラスの協調減産



※協調減産を免除されているイラン、リビア、ベネズエラを除いたデータ

(出所) OPEC、IEAより大和アセット作成



中国 | 中国共産党第20回党大会

今週の振り返り

- 国慶節連休のため、本土金融市場は休場だったが、中国本土株とある程度相関がみられる香港ハンセン指数は前週末比で+4.6%。
- 3日の海外報道によると、金融当局は国有銀行に対して、**不動産業向けの6,000億元の融資**を実施するよう指示した模様。事実であれば、優良な不動産企業を中心に資金繰りが改善し、ハードランディングのリスクを大幅に低下させる政策と考えられる。また、9月末には①条件付きでの住宅ローン金利の下限撤廃、②住宅財形の住宅ローン金利引き下げ、③住宅買い換え時の個人所得税減免などの**住宅購入支援策**が発表され、不動産業の回復期待が高まりつつある。

来週の注目点

- **16日(日)**に**中国共産党第20回党大会**が開幕し、会期は約1週間の予定。習近平国家主席への権力集中の度合いを予測する上で、党の規約が変更されるかが注目される。最高指導部を含む人事発表は、党大会閉幕後に開催予定の一中全会で行われる予定。

インド、ASEAN | IMFの世界経済見通し

今週の振り返り

- 株式市場では、米株の反発を受け、ベトナムを除いて上昇。ベトナム株の下落は、9月の予想外的大幅利上げが主因とみられる。
- **インドネシアの9月CPI**の前年同月比は、約7年ぶりの高水準の+5.95%に上昇。ただ、上昇率が市場予想の範囲内であったことや、物価上昇の主因の燃料補助金の削減は財政規律の遵守につながると評価されるなど、金融市場への影響は限定的。
- **9月の製造業PMI**はまちまちな動きとなったが、おおむね世界の景気減速の影響が浸透し始めていることが示された。内需主導のフィリピン、インドネシアなどが上昇する反面、電子製品の輸出が主要産業のマレーシアは下落。一方で、観光客の受け入れが進むタイでは観光業の回復が影響し、55.7と近年の高水準を記録。

来週の注目点

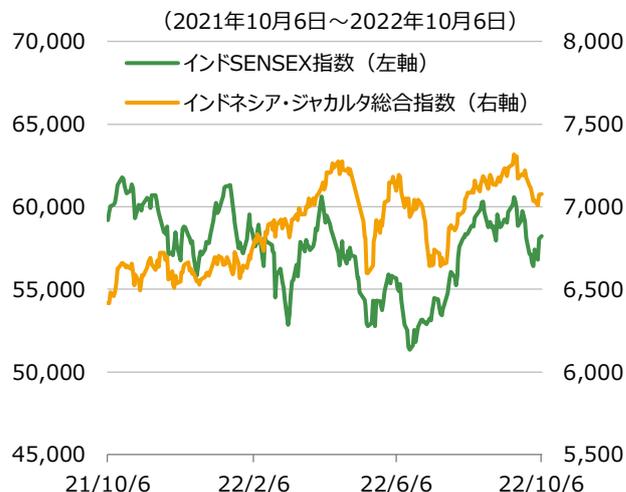
- 11日(火)の**IMFの世界経済見通し**の発表に注目。世界有数の高成長が見込まれるインド・ASEANへの注目度が高まる可能性がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 消費者物価指数は3カ月連続前月比マイナスとなるか

今週の振り返り

- 大統領・議会選挙の結果を好感して、株高・債券高・通貨高の反応となった。
- 2日に実施された**大統領選挙**では、ルラ氏（左派・元大統領）が最多の票を獲得したものの過半数には届かず、二番目に多い票を獲得したボルソナロ氏（右派・現大統領）との決選投票（10月30日実施）に進むことが決まった。依然としてルラ氏が勝利する可能性は高いとみられている。ただし、ボルソナロ氏が世論調査に比べて健闘したほか、同時に実施された**議会選挙**では、ボルソナロ氏の所属する自由党が上下両院で第一党となり、中道政党も引き続き多くの議席を確保した。そのため、ルラ氏が勝利しても、歳出上限法の撤廃など財政懸念を強めかねない政策がそのまま議会を通過する可能性は低くなったと解釈できる。

来週の注目点

- 11日（火）に**9月消費者物価指数**が発表される。市場予想は前月比マイナスで、実現すれば史上初の3カ月連続マイナスとなる。インフレ沈静化への期待が一層高まろう。



トルコ | トルコ中銀の政策判断に影響を与え得る経済指標

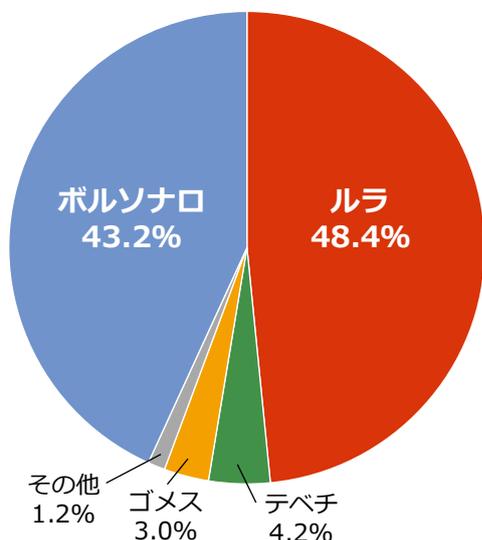
今週の振り返り

- 先週末に大手格付会社がトルコのソブリン格付けを引き下げたが、市場は材料視せず。
- トルコ・リラは対米ドルで安定しつつも緩やかな減価が継続。長期金利も横ばい推移が続いた。株価は堅調でイスタンブール100指数は先週末から6日まで11.8%上昇。
- 3日発表の**9月製造業PMI**は46.9と8月の47.4から低下。好不況の節目とされる50を下回るのは7カ月連続となる。また、雇用指数が28カ月ぶりの50割れを記録し、新規受注や生産の悪化が時間差で労働市場にも波及している様子が見え始める。同日発表の**9月消費者物価指数**は前年同月比+83%と、8月の+80%から伸びが加速したものの、来年の総選挙に向けて景気を重視するエルドアン大統領からトルコ中銀への利下げ圧力が和らぐ可能性は低そうだ。

来週の注目点

- トルコ中銀は過去2回の利下げの理由を「生産活動や雇用の拡大を保つため」と説明していた。そのため、来週の経済指標は8月鉱工業生産と8月失業率に注目したい。

■ **ブラジル：大統領選挙（第1回投票）得票率**



（出所）ブラジル高等選挙裁判所より大和アセット作成

■ **トルコ：10年国債利回りと為替レート**



（出所）ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		10/6	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	3.25%	0.75	3.00	1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	0.75%	0.75	1.25	1.25
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	3.25%	0.75	3.00	1.50
豪州	キャッシュ・レート	2.60%	0.25	2.50	1.85
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.55
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	7.50	8.25
英国	バンク・レート	2.25%	0.50	2.15	1.50
インド	レボ金利	5.90%	0.50	1.90	0.75
インドネシア	7日物借入金金利	4.25%	0.50	0.75	-1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.25%	0.75	4.50	1.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	-0.50	0.75	0.50
トルコ	1週間物レボ金利	12.00%	-1.00	-6.00	-4.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		10/6	1カ月	1年	3年
米国		3.82%	0.47	2.30	2.29
ドイツ		2.09%	0.45	2.27	2.67
日本		0.25%	0.01	0.17	0.47
カナダ		3.30%	0.11	1.80	2.07
豪州		3.78%	0.13	2.17	2.89
中国		2.75%	0.12	-0.13	-0.39
ブラジル		11.91%	-0.15	0.54	4.65
英国		4.17%	1.07	3.10	3.73
インド		7.45%	0.27	1.18	0.76
インドネシア		7.20%	0.03	0.97	-0.03
メキシコ		9.66%	0.58	2.10	2.90
ロシア*		---	---	---	---
トルコ		11.00%	-0.79	-6.97	-2.34

*継続的なデータの取得ができないため未記載

		直近値	期間別変化率		
株価指数		10/6	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	29,927	-3.9%	-13.0%	12.6%
	S&P500	3,745	-4.2%	-14.2%	26.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,433	-1.9%	-14.4%	-0.4%
日本	日経平均株価	27,311	-1.1%	-0.8%	27.6%
	TOPIX	1,922	-0.2%	-1.0%	22.2%
中国	MSCI中国	59.32	-7.9%	-32.0%	-21.3%
インド	MSCIインド	2,023	-2.2%	-1.2%	59.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,494	0.2%	14.2%	10.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,075	-15.9%	-21.2%	8.8%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		10/6	1カ月	1年	3年
米ドル		145.14	1.6%	30.3%	35.7%
ユーロ		142.10	0.5%	10.4%	21.0%
カナダ・ドル		105.57	-2.8%	19.3%	31.4%
豪ドル		93.02	-3.3%	14.8%	28.5%
人民元		20.49	0.0%	18.7%	36.3%
ブラジル・リアル		27.78	2.2%	37.0%	5.4%
英ポンド		162.00	-1.5%	7.1%	22.8%
インド・ルピー		1.77	-1.3%	18.7%	17.2%
インドネシア・ルピア		0.96	-0.4%	22.2%	26.3%
フィリピン・ペソ		2.46	-0.7%	12.3%	19.5%
ベトナム・ドン		0.61	0.1%	24.0%	31.7%
メキシコ・ペソ		7.21	1.7%	33.0%	31.6%
ロシア・ルーブル		2.35	0.7%	52.5%	41.9%
トルコ・リラ		7.80	-0.5%	-37.9%	-58.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		10/6	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,954	-12.8%	-18.6%	-7.0%
日本	東証REIT指数	1,959	-3.0%	-3.8%	-11.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		10/6	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	88.45	1.8%	14.2%	67.5%
金	COMEX金先物価格	1,712	0.5%	-2.8%	13.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

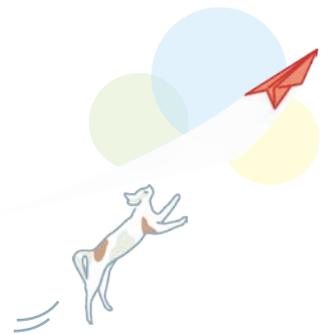
(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.

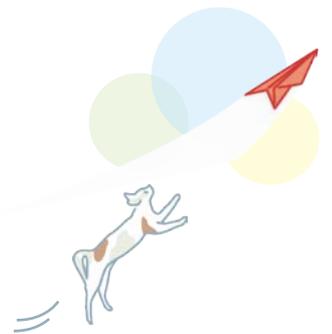




memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール